



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 林 和也 TEL 072-949-5381
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,420	3.1	1,836	△18.7	2,382	5.9	△1,850	—
2023年3月期	39,186	23.3	2,259	44.8	2,248	29.7	1,558	114.4

(注) 包括利益 2024年3月期 377百万円 (△80.9%) 2023年3月期 1,979百万円 (1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△101.98	—	△9.9	5.8	4.5
2023年3月期	85.98	—	8.4	5.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △51百万円 2023年3月期 △83百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,962	22,269	45.5	1,001.56
2023年3月期	41,614	22,256	45.9	1,053.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,188百万円 2023年3月期 19,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,911	△3,022	△1,610	3,297
2023年3月期	△540	△1,498	1,824	2,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	290	18.6	1.6
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	290	—	1.6
2025年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△1.1	1,500	11.6	1,500	△13.8	800	15.8	44.05
通期	39,000	△3.5	3,000	63.3	3,000	25.9	1,600	—	88.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	18,373,974株	2023年3月期	18,373,974株
2024年3月期	213,988株	2023年3月期	240,939株
2024年3月期	18,150,278株	2023年3月期	18,122,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,846	9.6	907	201.8	1,968	133.2	△2,408	—
2023年3月期	22,676	12.8	300	83.3	843	15.6	761	67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△132.69	—
2023年3月期	42.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,432	11,316	44.5	623.16
2023年3月期	28,608	13,758	48.1	758.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,316百万円 2023年3月期 13,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の解消に伴い正常化が着実に進み、インバウンド需要も拡大するなど、景気は緩やかな回復が続いています。一方で、エネルギー及び原材料価格の高騰に伴う物価高により個人消費の回復には足踏みが見られたほか、各国政府による金融引き締めによる世界経済の減速や為替変動、物流遅延等による影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョンとして「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献」の実現に向け、フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズの各領域において販売拡大に取り組むと共に、原材料価格の上昇に対応すべく、適正価格への改定に引き続き取り組みました。また、2024年1月25日付当社リリース「当社連結子会社の生産停止に関するお知らせ」に記載のとおり、北米事業をスリム化し、今後の成長分野にリソースを集中させていくことが、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断のもと、ニッタゼラチンユーエスエーInc.の工場閉鎖を決定しました。なお、本日公表の当社リリース「インド連結子会社における生産設備の一時的操業停止について（開示事項の経過）」に記載のとおり、当社連結子会社バムニプロテインズLtd.において、マハラシュトラ州公害管理局の指示により、生産設備の操業を一時的に停止しております。

以上の結果、売上高は40,420百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。営業利益はニッタゼラチンユーエスエーInc.における生産性の悪化を主因に1,836百万円（前年同期比18.7%減少）となり、経常利益は2,382百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。また、ニッタゼラチンユーエスエーInc.及びバムニプロテインズLtd.において減損損失などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,850百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,558百万円）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本での販売が引き続き堅調であったことと、適正価格への改定を進めたことにより、全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客のグミキャンディー販売が引き続き好調で、売上高が増加しました。加えて、コンビニエンスストア向け総菜や、ヨーグルト等の発酵乳向けの販売が堅調に推移したほか、業務用小分け製品の新規拡販が奏功したことから、売上高が増加しました。

海外では、北米地域において、グミキャンディーの需要は堅調なもの、インフレ影響や価格競争の激化により一般食品用途への販売が減少したことから、売上高が減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は16,253百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートでは、カプセル用ゼラチンの販売伸長及び価格改定により、全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客のコラーゲン商品の販売の伸び悩みにより美容コラーゲンペプチドの売上高は減少しましたが、カプセル用ゼラチンの売上高が増加しました。

海外では、北米地域において、カプセル用ゼラチンの販売が伸長したものの、コラーゲンペプチドの需要の軟化基調が続いており、売上高は減少しました。アジア地域においては、インフレ等の影響や価格競争の激化により、コラーゲンペプチドの販売が減少しました。一方、インドにおいては、カプセル用ゼラチン並びにコラーゲンペプチドの販売が引き続き堅調で、売上高が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は19,652百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、国内及び海外への写真用ゼラチンの販売は引き続き好調でしたが、飼料や肥料向けリン酸カルシウム等の販売が市場価格低下により減少し、売上高は4,514百万円（前年同期比10.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比1,652百万円減少の39,962百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,223百万円増加した一方で、棚卸資産が678百万円及び有形固定資産が2,089百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,665百万円減少の17,692百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が277百万円増加した一方で、短期借入金が917百万円、未払金が866百万円及び退職給付に係る負債が175百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比12百万円増加の22,269百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2,159百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が272百万円、為替換算調整勘定が608百万円、退職給付に係る調整累計額が365百万円及び非支配株主持分が921百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%（前連結会計年度末45.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比450百万円増加の3,297百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4,911百万円となりました。主な要因は、減損損失2,210百万円、減価償却費1,663百万円及び棚卸資産の減少額1,253百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3,022百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,170百万円及び定期預金の預入による支出756百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,610百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,500百万円、長期借入金の返済による支出2,480百万円、短期借入金の減少額1,108百万円及び配当金の支払額308百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	46.7	48.1	48.3	45.9	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	34.7	32.3	37.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.4	8.0	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	31.7	10.7	—	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(2025年3月期業績の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症は収束したものの、原材料価格をはじめとする各種コストの上昇のほか、地政学リスクの高まりや世界的なインフレの進行、為替変動の影響など、依然として先行き不透明で厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした状況の中、当社グループは次期より新たな中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）をスタートさせます。「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献する」という長期ビジョンのもと、高収益企業への転換と持続的な成長を実現するため、収益力及びキャッシュ創出力の抜本的な強化を図ってまいります。

なお、これまで販売区分別（フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズ）の事業概況等をお示ししてまいりましたが、よりスピード感のある業績管理を実現するため、次期より製品区分別（ゼラチン事業、コラーゲンペプチド事業、食品材料事業、バイオメディカル事業）での情報開示を行う方針に変更いたします。

ゼラチン事業においては、日本では好調なグミキャンディー、スープ・調味料、コンビニ総菜向けを中心に販売拡大を目指します。北米では、堅調に推移するグミキャンディー、カプセル用途の需要獲得に注力するほか、インドではカプセル用ゼラチンの販売拡大に引き続き取り組みます。また、原材料価格や市場動向に応じ、適正な販売価格への改定に努めることで、収益力向上を目指します。

コラーゲンペプチド事業では、成長市場であるアジアを中心に現地代理店との連携を強化し、当社グループの機能性コラーゲンペプチド“Wellnex”ブランドの更なる浸透を図ります。また、コスト競争力の高いインドにおいて、コラーゲンペプチドの生産能力増強を行います。日本では、伸長するタンパク質補給商品市場での販売拡大を目指すとともに、次世代高機能品の開発にも取り組みます。

食品材料事業については、製菓・デザート、業務用、惣菜等の市場において、顧客企業のニーズに即した製品開発と販売戦略を推進します。

バイオメディカル事業では、新研究開発・製造棟「みらい館」を活用し、日本及び中国での医療用コラーゲン・ゼラチンの販売拡大と将来に向けた安定生産体制の構築を進めるとともに、全社の成長ドライバーとなる技術や製品の開発を目指します。

これらの取り組みに加え、在庫水準の適正化等によるキャッシュ創出力の強化や、ERP導入を軸としたビジネスプロセス改革の推進など、収益安定化と持続的成長の実現に向けた事業基盤の再構築を進めます。

なお、生産性の悪化が顕著であった北米のニッタゼラチンユーエスエーInc.における生産業務を2024年1月をもって停止したこと及びグループ全体での徹底的なコスト抑制により、次期は収益性の大幅な改善を見込んでおります。一方、バムニプロテインズLtd.の生産再開の時期については、現時点では見通しが立っておらず、生産再開までの期間は、代替生産に伴うコスト増が発生するものと想定しており、当社の業績に与える影響につきましては次期の連結業績見通しに織り込んでおります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	4,080
受取手形及び売掛金	8,741	8,374
商品及び製品	6,910	7,155
仕掛品	1,487	1,784
原材料及び貯蔵品	4,584	3,364
その他	801	444
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	25,376	25,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654	12,412
減価償却累計額	△6,842	△8,549
建物及び構築物 (純額)	4,812	3,862
機械装置及び運搬具	16,467	18,139
減価償却累計額	△13,726	△16,259
機械装置及び運搬具 (純額)	2,740	1,879
土地	2,155	1,889
リース資産	1,188	1,002
減価償却累計額	△559	△470
リース資産 (純額)	629	532
建設仮勘定	361	528
その他	1,780	1,880
減価償却累計額	△1,360	△1,543
その他 (純額)	419	337
有形固定資産合計	11,119	9,029
無形固定資産		
のれん	196	157
その他	308	306
無形固定資産合計	504	463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	3,131
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	532	133
退職給付に係る資産	904	1,362
その他	571	786
貸倒引当金	△127	△143
投資その他の資産合計	4,614	5,272
固定資産合計	16,238	14,766
資産合計	41,614	39,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	2,695
短期借入金	3,905	2,988
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,148
リース債務	246	232
未払金	2,536	1,670
未払法人税等	241	292
賞与引当金	256	211
その他	621	833
流動負債合計	12,711	11,072
固定負債		
長期借入金	4,118	4,078
リース債務	439	350
繰延税金負債	486	763
退職給付に係る負債	1,586	1,410
その他	17	17
固定負債合計	6,646	6,619
負債合計	19,358	17,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,964	2,966
利益剰余金	11,486	9,326
自己株式	△160	△143
株主資本合計	17,434	15,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,114
繰延ヘッジ損益	△3	△19
為替換算調整勘定	841	1,450
退職給付に係る調整累計額	△17	347
その他の包括利益累計額合計	1,662	2,893
非支配株主持分	3,159	4,081
純資産合計	22,256	22,269
負債純資産合計	41,614	39,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,186	40,420
売上原価	30,286	32,131
売上総利益	8,900	8,289
販売費及び一般管理費	6,640	6,452
営業利益	2,259	1,836
営業外収益		
受取利息	7	48
受取配当金	59	49
受取賃貸料	58	60
業務受託料	25	25
為替差益	96	537
その他	33	79
営業外収益合計	281	802
営業外費用		
支払利息	171	190
持分法による投資損失	83	51
支払手数料	29	9
その他	6	5
営業外費用合計	292	257
経常利益	2,248	2,382
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	616	—
固定資産受贈益	—	2
補助金収入	6	—
収用補償金	49	—
特別利益合計	673	3
特別損失		
固定資産売却損	14	10
固定資産除却損	7	33
固定資産圧縮損	6	2
移転関連費用	61	—
事業整理損	—	118
生産停止に伴う損失	—	59
減損損失	31	2,210
特別損失合計	121	2,435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,801	△50
法人税、住民税及び事業税	730	686
法人税等調整額	△187	426
法人税等合計	542	1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	2,259	△1,163
非支配株主に帰属する当期純利益	701	687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,558	△1,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,259	△1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	273
繰延ヘッジ損益	△51	△15
為替換算調整勘定	277	868
退職給付に係る調整額	△168	361
持分法適用会社に対する持分相当額	50	52
その他の包括利益合計	△280	1,540
包括利益	1,979	377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,250	△620
非支配株主に係る包括利益	728	997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,965	10,181	△179	16,112
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			1,558		1,558
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1	1,304	18	1,321
当期末残高	3,144	2,964	11,486	△160	17,434

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,231	46	540	151	1,969	2,479	20,562
当期変動額							
剰余金の配当					—		△253
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					—		1,558
自己株式の処分					—		17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△388	△50	301	△169	△307	680	372
当期変動額合計	△388	△50	301	△169	△307	680	1,694
当期末残高	842	△3	841	△17	1,662	3,159	22,256

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,964	11,486	△160	17,434
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,850		△1,850
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			2	20	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	2	△2,159	17	△2,139
当期末残高	3,144	2,966	9,326	△143	15,295

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	842	△3	841	△17	1,662	3,159	22,256
当期変動額							
剰余金の配当					—		△308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					—		△1,850
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	272	△15	608	365	1,230	921	2,152
当期変動額合計	272	△15	608	365	1,230	921	12
当期末残高	1,114	△19	1,450	347	2,893	4,081	22,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,801	△50
減価償却費	1,572	1,663
のれん償却額	58	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△102
受取利息及び受取配当金	△66	△98
支払利息	171	190
為替差損益(△は益)	△21	△295
持分法による投資損益(△は益)	83	51
有形固定資産売却損益(△は益)	13	9
固定資産除却損	7	33
収用補償金	△49	—
移転関連費用	61	—
減損損失	31	2,210
投資有価証券売却損益(△は益)	△616	△0
固定資産圧縮損	6	2
補助金収入	△6	—
固定資産受贈益	—	△2
事業整理損	—	118
生産停止に伴う損失	—	59
売上債権の増減額(△は増加)	△1,190	869
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,269	1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	△469
未払消費税等の増減額(△は減少)	△283	401
その他	129	△47
小計	145	5,802
利息及び配当金の受取額	66	97
利息の支払額	△158	△203
収用補償金の受取額	50	—
移転関連費用の支払額	△61	—
法人税等の支払額	△581	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△756
定期預金の払戻による収入	15	7
有形固定資産の売却による収入	0	4
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△2,170
無形固定資産の取得による支出	△82	△99
投資有価証券の売却による収入	663	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△3,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,531	△1,108
長期借入れによる収入	2,819	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,118	△2,480
セール・アンド・リースバックによる収入	143	125
リース債務の返済による支出	△250	△259
配当金の支払額	△253	△308
自己株式の取得による支出	—	△3
非支配株主への配当金の支払額	△48	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	450
現金及び現金同等物の期首残高	3,030	2,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	3,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年8月4日を期日とする自己株式31,200株の処分を行いました。また、当連結会計年度において、譲渡制限付株式4,200株の取得を行いました。これらの結果、当連結会計年度において資本剰余金が2百万円増加、自己株式が17百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が2,966百万円、自己株式が143百万円となっております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるバムニプロテインズLtd. は、マハラシュトラ州公害管理局から2024年3月13日付で生産停止命令を受け、同日より同社における生産を停止しています。

停止を命じられた生産の範囲は、バムニプロテインズLtd. における生産の全てであり、生産停止期間は、2024年3月13日から、指摘事項の改善状況を政府関係当局が確認し、生産を許可するまでとされています。

バムニプロテインズLtd. においては、マハラシュトラ州公害管理局の定める排水規制への対応をできる限り速やかに完了し、生産再開できるよう全力を挙げて取り組んでいます。また、親会社である当社も、排水規制に関する改善策の実施等において、同社を支援してまいります。生産再開の時期については現時点では、見通しが立っておらず、生産再開までの期間は、代替生産に伴うコスト増が発生するものと想定しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
フードソリューション	15,370	16,253
ヘルスサポート	18,802	19,652
スペシャリティーズ	5,013	4,514
合計	39,186	40,420

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
17,697	5,221	3,185	9,393	3,031	658	39,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
5,239	3,195	33	1,999	651	11,119

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,498	5,552	3,270	8,701	2,959	438	40,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
4,956	3,023	54	271	724	9,029

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053円16銭	1,001円56銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	85円98銭	△101円98銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,558	△1,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,558	△1,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,122,343	18,150,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1) 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長執行役員 竹宮 秀典 (現 取締役執行役員)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長執行役員 尾形 浩一

2) その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役執行役員 安藤 啓 (現 生産本部グローバル生産管理部長)

社外取締役 高橋 尚男

- ・新任監査役候補

社外監査役 吉田 隆司

- ・退任予定監査役

社外監査役 滝 順子

3) 就任及び退任予定日

2024年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。